

平成 13年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名 株式会社 データ通信システム

上場取引所 東

コード番号 9682

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 堂本 孝憲

TEL (03) 3437 - 5488

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 12日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	13,855	27.6	1,633	35.4	1,634	33.9
11年 9月中間期	10,859	11.8	1,206	5.8	1,220	87.2
12年 3月期	23,333		2,949		2,957	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	767	21.0	60.90	60.87
11年 9月中間期	634	129.1	50.50	-
12年 3月期	1,186		94.27	94.15

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

期中平均株式数 12年 9月中間期 12,609,629 株 11年 9月中間期 12,571,660 株 12年 3月期 12,583,437 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	8.00	-
11年 9月中間期	6.00	-
12年 3月期	-	29.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	25,350	18,183	71.7	1,441.94
11年 9月中間期	21,060	17,267	82.0	1,371.47
12年 3月期	23,445	17,778	75.8	1,409.96

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 12,610,575 株 11年 9月中間期 12,590,197 株 12年 3月期 12,609,575 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	128	216	757	6,687
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,374	18	289	6,018

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	28,659	3,485	1,778	8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 141 円 04 銭

## 1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「技術をもって顧客の信頼を確保する。技術をもって社員生活の向上を計る。技術をもって社会に貢献する。」を社是とし、常にお客様の「ベストパートナー」として、最新かつ高度な情報技術の習得に努め、培ってきた情報技術を駆使し、システムの開発から管理・運用までの総合的な情報サービスを提供することを基本方針としております。

情報技術の変化の激しい時代の要請にこたえ、来るべき21世紀を切り開くため、当期をその礎の年と位置付けており、役員以下、社員各々が“未踏の分野”にチャレンジする意識を持って業務を遂行することとし、「With Frontier Spirit - - - 新しい分野への挑戦」をスローガンとして、企業価値の向上、社会への貢献を目指して、改革を進めております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位に対する利益還元を企業の重要課題として認識し、配当性向30%を維持するとともに、配当水準の維持・向上を目指しておりますが、企業の体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の充実などを勘案し、具体的な配当額を決定する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資、ならびに社内の事務処理の合理化、経営管理機能向上のための設備投資に充当して、今後の事業の充実・発展を図ってまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

インターネットの急速な普及と、モバイルコンピューティングの急速な進展は、グローバル化とともに、金融や証券のサービスの革新を要請し、小売業の形態や物流・配送システムの形態等、あらゆる業界に革命の変革を促しております。このIT（情報技術）革命の進行が、情報通信インフラの一層の拡充需要を生むため、情報サービス産業は拡大期を迎えようとしております。

この当業界の大きな変化を、当社にとってチャンスと捉え、次の中長期的な経営戦略を推進してまいります。

お客様の信頼をさらに得られるよう、顧客志向、品質重視の姿勢を引き続き徹底、強化する。

社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、実力に応じた処遇、専門家の処遇、および風通しの良い職場、組織作りを心がけ、オープンな経営を一層推進する。

情報技術を含め当業界を取り巻く環境の、大きな変化の波をチャンスとして捉え、Web技術に代表される最新の技術の習得を積極的に行うとともに、新しい業務分野へ挑戦し、開拓していく。

資産内容の健全化をさらに進め、財務体質の強化を図る。

以上の諸施策を着実に実施することにより、業績のより一層の向上と社業の発展を期してまいります。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備といたしましては、今後の業務拡大を見越し、将来においても意思決定の迅速化と経

営責任の明確化が図れるよう、本年6月に執行役員制度を導入いたしました。取締役会の活性化と取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能の強化を図るとともに、より迅速かつ確かな業務執行が行える経営体制を確立してまいり所存であります。

また、経営内容の公明性と透明性を高めるため、総会集中日を避けた株主総会の開催、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどに対して年2回の決算説明会を開催するなど、積極的な情報開示に努めております。

#### (5) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、

第30期、平成13年度の売上高を300億円、経常利益を35億円とする。

1株当たりの当期純利益(株式分割等の影響を除外した修正ベース)を、每期着実に成長させる。

の2点を目標として設定しております。

なお、の目標につきましては、平成10年1月に定めたものですが、売上高が好調に伸長しておりますので、平成13年度の計画策定時に再検討することを予定しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の景気動向は、前半の持ち直しの状況から、後半は企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかな回復傾向にあります。情報化関連投資は、インターネットや、モバイルコンピューティングの急速な普及に代表される情報化の飛躍的進展が促す変革の必要性により、増加傾向で推移しております。

当業界は、このような情報化の進展に支えられ、業界全体の売上高は、この4月のみ対前年比で1.0%減となったものの、5月以降は対前年比プラスに転じ、7月は9.5%増、8月は15.6%増と拡大傾向となっております。その中でも、主力である「受注ソフトウェア」は、通信業、金融業向け需要が底堅く、堅調に推移しております。

かかる状況の中で当社は、

金融分野および通信分野の大きな変化とお客様のニーズの変化に戦略的に対応するため、本年4月に事業部を再編成し、金融システム事業部、社会システム事業部、ビジネスソリューション事業部、アウトソーシング事業部とするとともに、営業開発室を新設し、営業力を強化いたしました。

金融・通信の業界再編成対応や次世代携帯電話の開発、ネットワークの活用、システム運営管理需要の拡大等、受注が旺盛なため、協力会社等に一層の協力をお願いして対応しております。

業務効率を改善するため、社内システムを全面更改するとともに、ネットワークシステムを整備しております。

新しい分野への挑戦の第一歩として、戸建住宅の設計相談時に分かりやすくビジュアルに表現できる3Dアクティブ・プレゼンテーション・パソコンソフト「ウォークインホーム」の販売を4月より開始いたしました。まだ売上高全体に対する比率は微々たるものですが、他社製品に比べ優位な価格・性能で好評をいただいております。販売状況は順調に推移しております。

財務内容の健全化のため、新しく導入された退職給付会計により生じた引当不足をこの中間期に全額償却いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は

システムエンジニアリングサービス	8 6 億 5 1 百万円 ( 前年同期比 2 1 . 8 % 増 )
オペレーションエンジニアリングサービス	2 7 億 3 8 百万円 ( 前年同期比 3 2 . 4 % 増 )
ネットワークエンジニアリングサービス	1 9 億 2 百万円 ( 前年同期比 4 8 . 6 % 増 )
プロダクトサービス	5 億 6 2 百万円 ( 前年同期比 3 9 . 0 % 増 )
売上高合計	1 3 8 億 5 5 百万円 ( 前年同期比 2 7 . 6 % 増 )

となりました。

また売上原価は1 1 0 億 8 1 百万円であり、売上原価比率は8 0 . 0 %で、前年同期と比べ0 . 1 %上昇いたしました。その主な要因は、機器装備率の向上や要員の効率的なローテーション、業務の効率化等を行い生産性の向上に努めたものの、外注比率が上昇したことにより原価が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は1 1 億 4 0 百万円であり、社内システムの更改費用が発生いたしましたが、経費節減に努めた結果、対売上高比は前年同期と比べ0 . 8 %低下いたしました。

なお、特別損失に新しく導入された退職給付会計における引当不足の全額5 6 百万円を計上しております。

その結果、

営 業 利 益	1 6 億 3 3 百万円 ( 前年同期比 3 5 . 4 % 増 )
経 常 利 益	1 6 億 3 4 百万円 ( 前年同期比 3 3 . 9 % 増 )
中 間 純 利 益	7 億 6 7 百万円 ( 前年同期比 2 1 . 0 % 増 )

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

#### [システムエンジニアリングサービス]

金融再編対応、確定拠出型年金(日本版4 0 1 k)の開発、通信ビジネスにおける機能拡張のためのシステム更改対応等での需要が堅調で、売上を順調に伸ばすことができました。

#### [オペレーションエンジニアリングサービス]

新規受注が好調であったため、売上が増加いたしました。

#### [ネットワークエンジニアリングサービス]

次世代携帯電話関連の開発、およびネットワークの運営管理等の旺盛な需要に支えられ、売上を順調に伸ばすことができました。

#### [プロダクトサービス]

ネットワークエンジニアリングサービスで受注したネットワーク構築での関連機器の販売が伸びた結果、売上が増加いたしました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるものは、売上の増加に伴う売掛債権の増加、請負契約の受注増加に伴う仕掛品の増加、決算賞与の支払い等による未払金の減少、および前期確定法人税等の支払いが大きく影響して、1億28百万円の資金の増加にとどまりました。投資活動によるものは、主に社内システムの更改に伴う情報機器等の購入により2億16百万円の資金の減少となりました。財務活動によるものは、主に無担保新株引受権付社債の発行により7億57百万円の資金の増加となりました。また、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ6億69百万円(+11.1%)増加し、66億87百万円となりました。

当中間期における主な設備投資は、社内システムの全面更改用の機器を含め、パソコン、ネットワーク機器等事務用機器の増設(1億25百万円)であります。

また、平成12年6月15日に、第2回無担保新株引受権付社債の発行により10億55百万円の資金調達を行いました。

当期の中間配当金につきましては、中間期の業績と今後の業績推移等を勘案して、前中間期と比べ1株当たり2円増配し、普通配当金8円と決議いたしました。

なお、平成12年10月30日に、当社の5年連続増配の実績に対し、東京証券取引所より上場会社表彰を受けました。

## (2) 通期の見通し

下半期におけるわが国の景気動向は、緩やかな回復傾向が続くものと見込まれますが、個人消費の低迷、保険会社の破綻など、自律的景気回復が本格化するかが予断を許さない状況であります。

当業界は、IT(情報技術)革命という言葉に代表されるように、情報化関連投資の活発化に支えられ、官公庁、金融業界、通信業界等を中心に需要の拡大傾向は続くものと考えられます。そのため、技術者の不足感がますます強まるものと予想されます。

当社のお客様を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと見られますが、金融・通信の業界再編成対応や次世代携帯電話の開発、ネットワークの活用、アウトソーシングの拡大等、受注の引き合いは旺盛に推移すると見込まれ、技術者の絶対的な不足が売上高の伸びの制約条件となります。グローバルな競争に晒される厳しい環境をお客様とともに勝ち抜くためには、高品質でコストパフォーマンスの良いサービスを提供していくことはもちろん、Web技術に代表される最新の技術を活用したサービスやユーザーニーズに沿った新しい分野のサービスの提供などを行っていく必要があります。

通期の業績の予想といたしましては、引き続き堅調に推移するものの、技術者の不足が制約となりますので、

システムエンジニアリングサービス	185億97百万円(前期比 19.9%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	54億38百万円(前期比 33.5%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	36億61百万円(前期比 22.5%増)
プロダクトサービス	9億62百万円(前期比 25.7%増)
売上高合計	286億59百万円(前期比 22.8%増)

を見込んでおります。

売上原価につきましては、お客様の旺盛な引き合いに最大限おこたえするため、下期も外注比率が高水準で推移すると見込まれ、売上原価比率を上期とほぼ同水準の79.9%（前期比0.7%上昇）と予想し、22.9億9百万円と見込んでおります。販売費及び一般管理費は経費節減に努め、2.2億60百万円、対売上高比は前期と比べ0.3%減と見込んでおります。

その結果、

営業利益	34億89百万円（前期比 18.3%増）
経常利益	34億85百万円（前期比 17.8%増）
当期純利益	17億78百万円（前期比 49.9%増）

と予想しております。

また、配当につきましては、普通配当金16円（中間配当金は8円）にいたしたいと考えております。ただし、上記の見通しのように好業績が達成できますれば、配当性向が30%の水準になるよう、普通配当に加え、特別配当を平成13年6月開催予定の定時株主総会に提案いたしたいと考えております。

（注）

この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

#### 4 . 中間財務諸表等

##### ( 1 ) 中間貸借対照表

( 千円未満の端数切捨て )

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	6,687,968		4,617,914		6,018,546	
売 掛 金	5,748,614		4,039,115		4,884,318	
た な 卸 資 産	1,072,083		762,019		910,960	
繰 延 税 金 資 産	501,259		193,216		344,028	
そ の 他 <sup>1</sup>	97,856		249,740		73,847	
貸 倒 引 当 金	17,143		16,336		19,222	
流 動 資 産 合 計	14,090,638	55.6	9,845,669	46.7	12,212,477	52.1
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産 <sup>2</sup>						
建 物	3,350,835		3,537,565		3,449,819	
土 地	5,946,140		5,946,140		5,946,140	
そ の 他	352,229		324,021		303,794	
有 形 固 定 資 産 合 計	9,649,204	38.1	9,807,727	46.6	9,699,754	41.4
無 形 固 定 資 産	23,953	0.1	11,517	0.1	11,849	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	445,843		456,177		463,508	
繰 延 税 金 資 産	456,235		192,224		441,967	
そ の 他	684,637		746,973		616,427	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,586,716	6.2	1,395,375	6.6	1,521,903	6.5
固 定 資 産 合 計	11,259,874	44.4	11,214,620	53.3	11,233,506	47.9
資 産 合 計	25,350,513	100.0	21,060,290	100.0	23,445,984	100.0

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,563,432		1,093,785		1,485,212	
未 払 金	518,943		334,307		893,112	
未 払 法 人 税 等	807,000		382,062		862,000	
未 払 消 費 税 等	261,048		200,875		288,080	
賞 与 引 当 金	1,651,334		1,183,541		1,080,205	
投 資 損 失 引 当 金	132,800		-		-	
そ の 他	260,369		69,139		80,119	
流 動 負 債 合 計	5,194,928	20.5	3,263,711	15.5	4,688,730	20.0
固 定 負 債						
社 債	1,022,600		45,200		22,600	
転 換 社 債	-		21,751		-	
退 職 給 付 引 当 金	443,779		-		-	
未 払 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		-		439,478	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	505,523		462,515		516,236	
固 定 負 債 合 計	1,971,902	7.8	529,466	2.5	978,314	4.2
負 債 合 計	7,166,831	28.3	3,793,178	18.0	5,667,045	24.2
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	6,112,305	24.1	6,093,505	28.9	6,111,175	26.0
資 本 準 備 金	6,167,101	24.3	6,147,539	29.2	6,165,858	26.3
利 益 準 備 金	339,581	1.3	295,825	1.4	303,379	1.3
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	4,018,509		3,370,000		3,370,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,549,739		1,360,241		1,828,525	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	5,568,248	22.0	4,730,241	22.5	5,198,525	22.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,555	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	18,183,682	71.7	17,267,112	82.0	17,778,939	75.8
負 債 ・ 資 本 合 計	25,350,513	100.0	21,060,290	100.0	23,445,984	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 千円未満の端数切捨て )

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕		前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 〕		前事業年度要約損益計算書 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	13,855,364	100.0	10,859,325	100.0	23,333,429	100.0
売 上 原 価 1	11,081,113	80.0	8,679,941	79.9	18,467,369	79.2
売 上 総 利 益	2,774,250	20.0	2,179,383	20.1	4,866,060	20.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	1,140,289	8.2	972,968	9.0	1,917,042	8.2
営 業 利 益	1,633,961	11.8	1,206,414	11.1	2,949,018	12.6
営 業 外 収 益 2	20,917	0.2	61,275	0.6	50,609	0.2
営 業 外 費 用 3	20,490	0.2	46,902	0.5	41,660	0.1
経 常 利 益	1,634,388	11.8	1,220,787	11.2	2,957,968	12.7
特 別 利 益 4	2,079	0.0	25,325	0.2	22,438	0.1
特 別 損 失 5	231,504	1.7	135,375	1.2	805,969	3.5
税引前中間(当期)純利益	1,404,963	10.1	1,110,737	10.2	2,174,436	9.3
法人税、住民税及び事業税	805,945	5.8	360,867	3.3	1,273,744	5.4
法 人 税 等 調 整 額	168,924	1.2	115,005	1.1	285,549	1.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	767,943	5.5	634,864	5.8	1,186,241	5.1
前 期 繰 越 利 益	781,795		224,931		224,931	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		500,446		500,446	
中 間 配 当 額	-		-		75,539	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		7,553	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,549,739		1,360,241		1,828,525	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 要 約 キャッシュ・フロー計算書
	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益	1,404,963	2,174,436
減価償却費	174,417	409,176
賞与引当金の増加額(減少額)	571,129	96,549
投資損失引当金の増加額(減少額)	132,800	-
退職給付引当金の増加額(減少額)	443,779	-
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	10,713	82,625
適格退職年金過去勤務費用	-	591,224
売上債権の減少額(増加額)	864,296	990,105
たな卸資産の減少額(増加額)	161,122	504,156
仕入債務の増加額(減少額)	78,219	399,082
未払金の増加額(減少額)	357,206	258,253
未払適格退職年金過去勤務費用の減少額	439,478	-
その他(純額)	13,545	300,309
小計	986,038	2,817,395
利息及び配当金の受取額	3,918	10,606
利息の支払額	226	1,576
法人税等の支払額	860,945	1,300,244
適格退職年金過去勤務費用の支払額	-	151,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,784	1,374,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	92,993
有形固定資産の取得による支出	145,360	157,303
無形固定資産の取得による支出	13,674	24,400
投資有価証券の取得による支出	30,000	53,001
投資有価証券の売却による収入	1,475	59,082
その他(純額)	29,412	64,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,971	18,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,042,599	-
社債の償還による支出	-	113,000
株式の発行による収入	2,260	87,010
配当金の支払額	287,717	263,858
その他(純額)	466	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,609	289,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,824
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	669,422	1,058,380
現金及び現金同等物の期首残高	6,018,546	4,960,166
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,687,968	6,018,546

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

#### (2) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産..... 法人税法に規定する定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産..... 法人税法に規定する定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づき償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を一括償却しております。

#### (3) 長期前払費用..... 法人税法に規定する定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（56,171千円）につきましては、当中間会計期間において、全額を費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (2) 税効果会計

租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。

### 追加情報

#### 1. 金融商品会計

金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しており、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が25,715千円多く、税引前中間純利益が25,770千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券がないため、すべて投資有価証券として表示しております。

#### 2. 退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は37,137千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ40,352千円多く計上されております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	千円	千円	千円
1 自己株式	102 ( 15 株)	1,893 ( 289 株)	548 ( 79 株)
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,090,164	1,801,184	1,936,449

(中間損益計算書関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
1 減価償却実施額			
有形固定資産	173,066	167,878	338,952
無形固定資産	1,351	96	190
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,510	2,868	5,326
受取配当金	1,775	2,662	4,298
有価証券評価損戻入益		27,998	2,162
受取満期保険金		18,947	18,947
団体定期保険配当金	6,130		
3 営業外費用の主要項目			
社債利息	6,089	1,124	1,436
有価証券売却損		30,245	30,801
新株発行費	18	804	1,042
社債発行費	12,400		
4 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益		22,419	22,419
貸倒引当金戻入益	2,079	2,906	19
5 特別損失の内訳			
投資有価証券売却損	61		
投資有価証券評価損	39,999		
固定資産除却損	1,816	9,632	14,309
役員退職慰労金	656	2,573	2,573
役員退職慰労引当金繰入額		33,722	67,445
退職年金特別掛金		57,571	
ゴルフ会員権売却損		31,876	37,876
ゴルフ会員権評価損			92,540
適格退職年金過去勤務費用			591,224
退職給付会計基準変更時差異処理額	56,171		
投資損失引当金繰入額	132,800		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	当中間会計期間末	前事業年度末
	千円	千円
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び現金同等物の内訳		
現金及び預金	6,687,968	6,018,546

( 1 株当たり情報 )	当中間会計年度	前中間会計年度	前事業年度
	円	円	円
1 . 1 株当たり純資産額	1,441.94	1,371.47	1,409.96
2 . 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	60.90	50.50	94.27
3 . 潜在株式調整後 1 株当たり 中間 ( 当期 ) 純利益	60.87		94.15

( 重要な後発事象 )

当中間会計年度

記載すべき事項はありません。

前中間会計年度

記載すべき事項はありません。

前事業年度

取締役、監査役および執行役員を対象としたインセンティブ・プランの実施

成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、新株引受権部分を当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対して報酬の一部として支給することを目的として平成12年5月24日の取締役会決議により下記のとおり第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行いたしました。

当社は社債発行日において、新株引受権部分を表章する新株引受権証券を引受会社より全額買戻しております。なお、この新株引受権証券は、平成12年7月3日に、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対してそれぞれ支給または売却を予定しております。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 発行総額     | 1,000,000,000円   |
| (2) 発行価額     | 額面金額100円につき105円50銭<br>(うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金5円50銭)                                   |
| (3) 発行年月日    | 平成12年6月15日   |
| (4) 利率       | 年2.0%  |
| (5) 償還期限     | 平成16年6月15日   |
| (6) 期限前償還条項  | 本社債には、毎年6月15日(ただし、銀行休業日に当たるときは、前銀行営業日)において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。 |
| (7) 新株引受権の内容 |  |
| 発行すべき株式の内容   | 額面普通株式(1株の額面金額50円)   |
| 付与割合         | 100%   |
| 行使価額         | 6,570円   |
| 行使期間         | 平成12年8月1日から平成16年6月14日まで  |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率	前事業年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
システムエンジニアリング サービス		千円 8,651,473	千円 7,105,526	% 21.8	千円 15,505,373
オペレーションエンジニアリング サービス		2,738,514	2,068,593	32.4	4,072,875
ネットワークエンジニアリング サービス		1,902,713	1,280,549	48.6	2,989,260
合計		13,292,700	10,454,668	27.1	22,567,509

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### 受注高

事業の種類	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率	前事業年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
情報サービス	システムエンジニアリング サービス	千円 7,513,429	千円 7,901,141	% 4.9	千円 16,671,180
	オペレーションエンジニアリング サービス	3,114,702	1,947,497	59.9	4,087,079
	ネットワークエンジニアリング サービス	1,872,268	1,471,229	27.3	3,589,372
	小計	12,500,400	11,319,869	10.4	24,347,633
商品	プロダクトサービス	264,460	398,486	33.6	1,075,842
合計		12,764,861	11,718,355	8.9	25,423,475

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### 受注残高

事業の種類	期別	当中間会計期間末	前中間会計期間末	増減率	前事業年度末
		(平成12年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)
情報サービス	システムエンジニアリング サービス	千円 5,891,013	千円 6,658,865	% 11.5	千円 7,029,056
	オペレーションエンジニアリング サービス	2,389,589	1,878,101	27.2	2,013,401
	ネットワークエンジニアリング サービス	1,462,237	1,083,250	35.0	1,492,682
	小計	9,742,840	9,620,217	1.3	10,535,140
商品	プロダクトサービス	41,358	23,468	76.2	339,561
合計		9,784,198	9,643,686	1.5	10,874,701

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

( 3 ) 販売実績

期 別 事業の種類		当中間会計期間	前中間会計期間	増減率	前事業年度
		〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕
情報 サー ビス	システムエンジニアリング サ ー ビ ス	千円 8,651,473	千円 7,105,526	% 21.8	千円 15,505,373
	オペレーションエンジニアリング サ ー ビ ス	2,738,514	2,068,593	32.4	4,072,875
	ネットワークエンジニアリング サ ー ビ ス	1,902,713	1,280,549	48.6	2,989,260
	小 計	13,292,700	10,454,668	27.1	22,567,509
商 品	プロダクトサービス	562,663	404,656	39.0	765,919
合 計		13,855,364	10,859,325	27.6	23,333,429

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 6. 有価証券

当中間会計期間末

### 1. 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	千円	千円	千円
株式	388,970	382,841	6,129
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	388,970	382,841	6,129

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	取得原価	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		千円 63,002

前中間会計期間末および前事業年度末

種類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株式	1,893	2,020	126	548	541	6
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,893	2,020	126	548	541	6
2. 固定資産に属するもの						
株式	413,252	565,865	152,612	390,507	429,670	39,162
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	413,252	565,865	152,612	390,507	429,670	39,162
合計	415,146	567,885	152,739	391,055	430,212	39,156

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	126千円	6千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	前事業年度末
固定資産 株式 店頭売買有価証券を除く非上場株式	42,924千円	73,001千円

## 7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。